

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 大

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長

(氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,470	△7.0	△21	—	△59	—	△57	—
21年3月期第1四半期	6,959	—	△293	—	△321	—	△661	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.74	—
21年3月期第1四半期	△20.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	18,252	2,010	11.0	61.35
21年3月期	23,856	2,082	8.7	63.56

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,010百万円 21年3月期 2,082百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	12,900	△21.9	△100	—	△170	—	△180	—	△5.49
連結累計期間	39,600	△1.6	580	△10.2	400	△24.7	320	—	9.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	32,800,000株	21年3月期	32,800,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	33,243株	21年3月期	32,923株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	32,766,912株	21年3月期第1四半期	32,771,429株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で得られた前提、見通し、計画に基づいて算定しております。従って、業績の変化などにより実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機不安の影響により企業収益の悪化が顕著となり、雇用環境も相当悪化する中で、消費にも陰りが一層鮮明となり、引き続き厳しい経営環境となりました。

建設業界におきましては、金融機関の不動産関連への貸し渋りにより、大量に不良債権を抱えた不動産ディベロッパーの在庫の処理が遅れ、地価が下落する中で設備投資が抑制され、住宅投資も大幅な減少傾向となっております。

一方景気刺激策による公共投資は量的には増えているものの、原材料価格は高止まりしている中で低価格競争が復活する様相を見せており、受注に慎重な対応を取らざるを得ない状況となっております。

このような状況下、弊社は総力を挙げて量的受注増大から質的な充実、即ち利益率や生産性の向上、案件やエリアの選択と集中、厳しい与信管理を含めたりスク管理の徹底と現場強化など、堅実な戦略を実行し、株式会社長谷工コーポレーションや阪急電鉄株式会社との連携など、経営基盤の強化施策を一層推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における工事受注高は3,558百万円（前年同四半期比65.2%減）となり、売上高6,470百万円（前年同四半期比7.0%減）、経常損失59百万円（前年同四半期は321百万円の損失）、四半期純損失57百万円（前年同四半期は661百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業） 建設事業においては、受注高3,558百万円（前年同四半期比65.2%減）、売上高6,339百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益146百万円（前年同四半期は52百万円の損失）となりました。

（不動産事業） 不動産事業においては、売上高はなく（前年同四半期は売上高1百万円）、営業損失9百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

（砕石事業） 砕石事業においては、売上高131百万円（前年同四半期比43.0%減）、営業損失16百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5,603百万円減の18,252百万円となり、負債合計は前連結会計年度末比5,531百万円減の16,242百万円となりました。これにより純資産合計は前連結会計年度末比72百万円減の2,010百万円となり、自己資本比率は11.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が50百万円であり、仕入債務の減少額3,669百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額5,833百万円、破産更生債権等の減少額542百万円等の増加要因により4,003百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が19百万円あったこと等により△22百万円(前年同四半期は△14百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により得られたキャッシュを短期借入金及び長期借入金の返済に充てたことにより△2,641百万円(前年同四半期は△2,973百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末より1,839百万円増加し、3,994百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

建設事業における完成工事総利益率の改善等により、第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益、及び四半期純利益がともに前回発表の業績予想より増加見込みとなりましたので、上方修正いたします。

なお、通期の業績見通しにつきましては、建設事業の先行きに不透明な状況が続くものと予想しており、前回発表の業績予想を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は105百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,994	2,654
受取手形・完成工事未収入金等	7,310	13,144
未成工事支出金	951	979
たな卸不動産	595	595
商品及び製品	184	157
仕掛品	1	0
材料貯蔵品	99	105
その他	797	1,211
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	13,759	18,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,048	1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	2,031	2,030
土地	1,580	1,580
リース資産	115	115
減価償却累計額	△2,049	△2,030
有形固定資産計	2,725	2,745
無形固定資産		
	33	32
投資その他の資産		
投資有価証券	365	379
長期貸付金	163	163
長期営業外未収入金	1,158	1,291
破産債権、更生債権等	1,265	1,808
その他	488	480
貸倒引当金	△1,707	△1,719
投資その他の資産計	1,733	2,404
固定資産合計	4,492	5,181
資産合計	18,252	23,856

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,906	10,575
短期借入金	5,649	8,146
未成工事受入金	1,149	958
前受金	20	20
完成工事補償引当金	75	80
工事損失引当金	100	116
賞与引当金	126	60
その他	961	377
流動負債合計	14,989	20,336
固定負債		
長期借入金	254	392
退職給付引当金	966	1,007
その他	31	36
固定負債合計	1,252	1,437
負債合計	16,242	21,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	185	243
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,024	2,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	0
評価・換算差額等合計	△14	0
純資産合計	2,010	2,082
負債純資産合計	18,252	23,856

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	6,720	6,339
不動産事業売上高	1	—
その他の事業売上高	236	131
売上高合計	6,959	6,470
売上原価		
完成工事原価	6,630	6,024
不動産事業売上原価	2	—
その他の事業売上原価	218	140
売上原価合計	6,851	6,164
売上総利益		
完成工事総利益	89	314
不動産事業総損失(△)	△0	—
その他の事業総利益又はその他の事業総損失(△)	18	△9
売上総利益合計	107	305
販売費及び一般管理費	400	326
営業損失(△)	△293	△21
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	0
受取事務手数料	—	1
雑収入	5	1
営業外収益合計	10	4
営業外費用		
支払利息	38	35
雑支出	0	7
営業外費用合計	38	43
経常損失(△)	△321	△59
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
前期損益修正損	6	2
貸倒引当金繰入額	323	—
その他	0	—
特別損失合計	330	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△651	△50
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等合計	10	6
四半期純損失(△)	△661	△57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△651	△50
減価償却費	41	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	415	△11
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	△41
受取利息及び受取配当金	△5	△1
支払利息	38	35
売上債権の増減額(△は増加)	6,620	5,833
長期営業外未収入金の増減額(△は増加)	△836	133
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	542
たな卸不動産の増減額(△は増加)	2	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,143	473
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△72	190
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,061	△3,669
その他	83	608
小計	3,749	4,063
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△31	△25
法人税等の支払額	△39	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,683	4,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18	△19
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	—	△2
貸付けによる支出	△1	△10
貸付金の回収による収入	5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,724	△2,435
長期借入金の返済による支出	△242	△200
リース債務の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,973	△2,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	695	1,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,460	2,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,155	3,994

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	砕石事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,720	1	229	6	6,959	—	6,959
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	3	—	3	(3)	—
計	6,720	1	232	6	6,962	(3)	6,959
営業利益又は営業損失（△）	△ 52	△ 8	12	0	△ 49	(244)	△ 293

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	砕石事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,339	—	131	—	6,470	—	6,470
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	15	—	15	(15)	—
計	6,339	—	146	—	6,485	(15)	6,470
営業利益又は営業損失（△）	146	△ 9	△ 16	—	120	(142)	△ 21

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

①事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

②各区分に属する主要な事業の内容

建設事業…………… 土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業…………… 不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業…………… 砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業…………… 公共施設等の維持管理及び運営。

2. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

（有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更している。

これにより、当第1四半期連結会計期間における建設事業で営業損失が0百万円増加し、砕石事業で営業利益が5百万円減少している。

3. 会計処理方法の変更

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、建設事業で、売上高が105百万円、営業利益が9百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
22年3月期第1四半期累計期間	3,558 百万円	△64.9 %
21年3月期第1四半期累計期間	10,143	248.1

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額
 ②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	比較増減	増減率	
建 設 業	土 木	官公庁	2,537 (25.0%)	1,468 (41.3%)	△1,069	△42.1%
		民間	4,251 (41.9%)	601 (16.9%)	△3,650	△85.9
		計	6,789 (66.9%)	2,069 (58.2%)	△4,719	△69.5
建 築	建 築	官公庁	31 (0.3%)	85 (2.4%)	53	168.8
		民間	3,323 (32.8%)	1,403 (39.4%)	△1,919	△57.8
		計	3,354 (33.1%)	1,488 (41.8%)	△1,866	△55.6
業	合 計	官公庁	2,569 (25.3%)	1,553 (43.7%)	△1,015	△39.5
		民間	7,574 (74.7%)	2,004 (56.3%)	△5,570	△73.5
		計	10,143 (100 %)	3,558 (100 %)	△6,585	△64.9

(注) ①海外受注高はありません。
 ② () 内のパーセント表示は、構成比率。

(2) 個別受注予想

	通 期	
22年3月期予想	44,200 百万円	21.1 %
21年3月期実績	36,496	△10.9

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率